

大阪都構想に関する大阪市民意向調査

このアンケートは、橋下徹氏（12月19日に大阪市長に就任）が進めようとしている大阪都構想に関するものです。大阪都構想では、大阪府と大阪市以外に、堺市も一体的に運営する対象になっていますが、このアンケートでは、大阪府と大阪市の関係においてお答えください。

問1 あなたが住んでいる区を1つ選んでください。

[選択肢]

- 1 北区、2 都島区、3 福島区、4 此花区、5 中央区、6 西区、7 港区、8 大正区、
- 9 天王寺区、10 浪速区、11 西淀川区、12 淀川区、13 東淀川区、14 東成区、15 生野区、
- 16 旭区、17 城東区、18 鶴見区、19 阿倍野区、20 住之江区、21 住吉区、22 東住吉区、
- 23 平野区、24 西成区

問2 2011年11月27日に投開票された大阪市長選では誰に投票しましたか。当てはまるものを1つ選んでください。（3を回答した人は問4へ）

[選択肢]

- 1 橋下徹
- 2 平松邦夫
- 3 投票していない（または投票したが無効票とした）

問3 前問の候補者に投票した理由についてうかがいます、次の点はどの程度強い理由ですか。当てはまるものを1つ選んでください。

[選択肢]

- 1 理由として強い
- 2 理由として弱い
- 3 理由としてまったく関係ない

[質問項目]

- 1 投票した候補を当選させたかったため
- 2 投票した候補とは別の候補（対立候補）を当選させたくなかったため
- 3 投票した候補の政策に期待するため
- 4 大阪維新の会を支持するため

- 5 大阪維新の会を支持したくないため
- 6 民主党を支持するため
- 7 民主党を支持したくないため
- 8 自民党を支持するため
- 9 自民党を支持したくないため
- 10 消費税の増税に反対するため

問4 大阪都構想の内容を説明します。そのうえで、賛否をお尋ねします。

大阪都構想では、大阪府や大阪市が別々に同様の事業を進めてきた（二重行政や二元行政の）結果、大阪都市圏としての一体的な政策を実現できず、競争力の高い都市圏をつくれないことを問題視しています。

そこで、（1）大阪府域の「広域行政」を一元的に進める大阪都と、

（2）地方自治体としての大阪市をなくし、大阪市域をいくつかに分けて、「身近なサービス」の充実を図る特別自治区を設置することが目指されています。

（1）大阪都は、広域行政を一元的に進めます。このため、現在大阪市がもっている広域行政の権限や財源は、大阪都へ移され、大阪都が広域行政の最終的な決定権をもちます。大阪都が担う広域行政は、一定規模の大規模開発、高速道路、産業政策、環境政策、危機管理などです。

（<資料 都や区などが担う事務>の1をご参照）

（2）大阪市としての地方自治体はなくなり、人口約30万人から50万人のいくつかの特別自治区に分けられ、それらの区が身近なサービスを担います。特別自治区では、職員を人事異動で区長に就けることをやめ、選挙で区長を選び、区議会を設置し、区はこれまで以上の権限や財源、予算編成権が与えられます。また、地域自治区というさらに細かな単位で協議会を設けて住民の意向の把握が目指されます。身近なサービスとは、福祉や保健、初等・中等教育、住民生活に密着した事務などです。

（<資料 都や区などが担う事務>の2をご参照）

このような大阪都構想の賛否をお聞かせください。1から5までのうち、当てはまるものを1つ選んでください。

[選択肢]

- 1 賛成 2 どちらかといえば賛成 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば反対 5 反対

<資料 都や区などが担う事務>

1. 大阪都の所掌事務

- ①大阪都市圏広域にわたる事務（一定規模の大規模開発、高速道路、都市鉄道に関する都市計画など）
- ②成長戦略・産業経済政策
- ③警察
- ④消防＝大阪消防庁（府内市町村の消防本部を存置させ大阪市消防局を昇華させる方法、府内市町村の消防本部を一つの組織にする方法等を研究）
- ⑤環境・エネルギー政策
- ⑥災害復旧、広域の危機管理
- ⑦雇用対策
- ⑧その他の広域で行うべき行政事務

2. 特別自治区の所掌事務

- ①住民生活に密着した事務
- ②初等、中等教育
- ③保健衛生
- ④福祉関連
- ⑤住民安全の危機管理
- ⑥その他、広域で行わない全ての行政事務

3. その他の機構

大阪都が出資する地方独立行政法人などにより担う。

- ①病院、②大学、③港湾、④文化（動物園、美術館、博物館）、図書館、学振振興

4. 経営形態を変更して行う事務、事業

民営化や企業団などにより担う。

- ①地下鉄、②水道、③国民健康保険、④介護保険、⑤生活保護

（注）下線部はアンケート調査票の作成者が記載。

（出所）大阪維新の会「大阪都構想推進大綱」2011年11月1日

問5 前問に示す大阪都構想はどの程度理解できますか。当てはまるものを1つ選んでください。

[選択肢]

- 1 よく理解できる 2 やや理解できる 3 どちらともいえない
4 あまり理解できない 5 ほとんど理解できない

問6 これからの大阪都市圏の発展や住みやすさ、あなたの生活を総合的に考えた場合、次に示す自治体間の政策の一元性・一体性や、自治はどの程度重要ですか。当てはまるものを1つ選んでください。

※大阪都構想では、大阪市としての自治体はなくなり、大阪市域をいくつかに分けて特別自治区がつくられます。

※自治とは自らの意思によって運営することを指します。

大阪都に対する特別自治区の自治とは、特別自治区の意味による運営であり、大阪都の政策と特別自治区の政策が衝突した場合、特別自治区の政策が優先的に考慮されることを指すとお考えください。

大阪都民や特別自治区民の自治とは、行政への参加などを通じて住民の意思が大阪都や特別自治区の政策に反映され、それに基づき運営されることとお考えください。

[選択肢]

- 1 かなり重要である 2 やや重要である 3 どちらともいえない
4 あまり重要でない 5 ほとんど重要でない

[質問項目]

- 1 大阪都と特別自治区の間の一元性・一体性
2 各特別自治区の間での一元性・一体性
3 大阪都に対する特別自治区の自治
4 大阪都に対する大阪都民の自治
5 特別自治区に対する特別自治区民の自治

問7 大阪都構想や「大阪府と大阪市の関係」に関する次の点には、どの程度同感しますか。当てはまるものを1つ選んでください。

[選択肢]

- 1 そう思う 2 ややそう思う 3 どちらともいえない
4 あまりそうは思わない 5 そうは思わない

[質問項目]

- 1 大阪府と大阪市が同じ目的の政策を別々に実施したり、関連する事業の権限が分断されているのは無駄が多い
- 2 大阪市と大阪府の広域行政に関わる権限と財源を、大阪都に一元化して、戦略的に集中投下すれば、人、物、企業、金が大阪に集まり、大阪の経済が活性化する
- 3 広域行政については、大阪都市圏の一元化のため、大阪都が最終的な意思決定を行い、その責任を担うべきである
- 4 広域行政の政策のなかにも大阪市が担うべきものがある
- 5 大阪府全体のことを大阪市のみが反対するのはよくない
- 6 広域行政と身近なサービスが重複したり、関連する場合、広域行政のための「大阪都への政策の一元化」と身近なサービスのための「特別自治区の自治」を比べて、「大阪都への政策の一元化」を優先すべきである
- 7 特別自治区は中核市並みの権限や財源の確保が目指されているが、開発行為の許可などの中核市が担っている都市計画の事務について、広域行政に関わるものは、その権限や財源を大阪都がもつべきである
- 8 騒音、悪臭、振動の規制地域の指定・規制基準の設定などの中核市が担っている環境保全の事務について、広域行政に関わるものは、その権限や財源を大阪都がもつべきである
- 9 伝染病予防のための住民の隔離や結核予防に係る医療機関の指定などの中核市が担っている保健衛生の事務について、広域行政に関わるものは、その権限や財源を大阪都がもつべきである
- 10 大阪市は基礎的な自治体としては大きすぎるので、特別自治区が、高槻市などの中核市のように、権限や財源をもち自律的・自立的に行政運営を行うべきである
- 11 大阪市をいくつかの特別自治区に分けると、大阪市域でのまとまりがばらばらになるのが心配である
- 12 大阪市をいくつかの特別自治区に分けると、特別自治区間の財政格差が生じるのが心配である
- 13 特別自治区の長は住民の選挙で選ぶべき（公選にすべき）である
- 14 特別自治区の長を公選にすべきであるのは、区民の意見が区の政策に反映されやすくなるからである
- 15 区民の意見を区の政策に反映すべきだが、町内会や社会福祉協議会、民生委員、防犯協会など、いつも同じ顔ぶれの人たちの意見ではなく、他の住民の意見を反映すべきである
- 16 区民の意見を政策に反映するといっても、区民の意見はそれほど明らかではない
- 17 区民の意見は、必ずしも明確でなかったり、相互に衝突することもあるから、区民の意見を区の政策へ反映するよりも、区長の指導力に期待している

- 18 大阪都は、首都機能をバックアップする機能（首都機能の一部が損失しても大阪都がそれを補完する機能）をもつべきである
- 19 大阪府や大阪市の公務員の人事制度改革や職員数削減を進めるべきである
- 20 大阪市営地下鉄の民営化を進めるべきである

問8 橋下徹氏の政治手法は、現状で、独裁的だと思いますか。また、今後は、どのような手法によるべきだとお考えですか。当てはまるものを1つ選んでください。

[選択肢]

- 1 (現状) 独裁的である、(今後) さらに独裁的にすべき
- 2 (現状) 独裁的である、(今後) 現状のままでよい
- 3 (現状) 独裁的である、(今後) もっと民主的な議論の積み上げが必要
- 4 (現状) やや独裁的である、(今後) さらに独裁的にすべき
- 5 (現状) やや独裁的である、(今後) 現状のままでよい
- 6 (現状) やや独裁的である、(今後) もっと民主的な議論の積み上げが必要
- 7 (現状) どちらともいえない、(今後) さらに独裁的にすべき
- 8 (現状) どちらともいえない、(今後) 現状のままでよい
- 9 (現状) どちらともいえない、(今後) もっと民主的な議論の積み上げが必要
- 10 (現状) あまり独裁的でない、(今後) さらに独裁的にすべき
- 11 (現状) あまり独裁的でない、(今後) 現状のままでよい
- 12 (現状) あまり独裁的でない、(今後) もっと民主的な議論の積み上げが必要
- 13 (現状) 独裁的でない、(今後) さらに独裁的にすべき
- 14 (現状) 独裁的でない、(今後) 現状のままでよい
- 15 (現状) 独裁的でない、(今後) もっと民主的な議論の積み上げが必要

問9 あなたの学歴、職業、年収の組み合わせを1つ選んでください。

[選択肢]

- 1 大学卒または大学院卒、会社員、年収 200 万円未満
- 2 大学卒または大学院卒、会社員、年収 200 万円・400 万円未満
- 3 大学卒または大学院卒、会社員、年収 400 万円・600 万円未満
- 4 大学卒または大学院卒、会社員、年収 600 万円・800 万円未満
- 5 大学卒または大学院卒、会社員、年収 800 万円・1000 万円未満
- 6 大学卒または大学院卒、会社員、年収 1000 万円以上
- 7 大学卒または大学院卒、公務員・教員、年収 200 万円未満
- 8 大学卒または大学院卒、公務員・教員、年収 200 万円・400 万円未満

- 9 大学卒または大学院卒、公務員・教員、年収 400 万円-600 万円未満
- 10 大学卒または大学院卒、公務員・教員、年収 600 万円-800 万円未満
- 11 大学卒または大学院卒、公務員・教員、年収 800 万円-1000 万円未満
- 12 大学卒または大学院卒、公務員・教員、年収 1000 万円以上
- 13 大学卒または大学院卒、自営業、年収 200 万円未満
- 14 大学卒または大学院卒、自営業、年収 200 万円-400 万円未満
- 15 大学卒または大学院卒、自営業、年収 400 万円-600 万円未満
- 16 大学卒または大学院卒、自営業、年収 600 万円-800 万円未満
- 17 大学卒または大学院卒、自営業、年収 800 万円-1000 万円未満
- 18 大学卒または大学院卒、自営業、年収 1000 万円以上
- 19 大学卒または大学院卒、農林漁業、年収 200 万円未満
- 20 大学卒または大学院卒、農林漁業、年収 200 万円-400 万円未満
- 21 大学卒または大学院卒、農林漁業、年収 400 万円-600 万円未満
- 22 大学卒または大学院卒、農林漁業、年収 600 万円-800 万円未満
- 23 大学卒または大学院卒、農林漁業、年収 800 万円-1000 万円未満
- 24 大学卒または大学院卒、農林漁業、年収 1000 万円以上
- 25 大学卒または大学院卒、専門職（弁護士・医師・会計士等）、年収 200 万円未満
- 26 大学卒または大学院卒、専門職（弁護士・医師・会計士等）、年収 200 万円-400 万円未満
- 27 大学卒または大学院卒、専門職（弁護士・医師・会計士等）、年収 400 万円-600 万円未満
- 28 大学卒または大学院卒、専門職（弁護士・医師・会計士等）、年収 600 万円-800 万円未満
- 29 大学卒または大学院卒、専門職（弁護士・医師・会計士等）、年収 800 万円-1000 万円未満
- 30 大学卒または大学院卒、専門職（弁護士・医師・会計士等）、年収 1000 万円以上
- 31 大学卒または大学院卒、パート・アルバイト・専業主婦・その他、年収 200 万円未満
- 32 大学卒または大学院卒、パート・アルバイト・専業主婦・その他、年収 200 万円-400 万円未満
- 33 大学卒または大学院卒、パート・アルバイト・専業主婦・その他、年収 400 万円-600 万円未満
- 34 大学卒または大学院卒、パート・アルバイト・専業主婦・その他、年収 600 万円-800 万円未満
- 35 大学卒または大学院卒、パート・アルバイト・専業主婦・その他、年収 800 万円-1000 万円未満
- 36 大学卒または大学院卒、パート・アルバイト・専業主婦・その他、年収 1000 万円以上
- 37 大学卒・大学院卒でない、会社員、年収 200 万円未満
- 38 大学卒・大学院卒でない、会社員、年収 200 万円-400 万円未満
- 39 大学卒・大学院卒でない、会社員、年収 400 万円-600 万円未満
- 40 大学卒・大学院卒でない、会社員、年収 600 万円-800 万円未満
- 41 大学卒・大学院卒でない、会社員、年収 800 万円-1000 万円未満
- 42 大学卒・大学院卒でない、会社員、年収 1000 万円以上
- 43 大学卒・大学院卒でない、公務員・教員、年収 200 万円未満
- 44 大学卒・大学院卒でない、公務員・教員、年収 200 万円-400 万円未満

- 45 大学卒・大学院卒でない、公務員・教員、年収 400 万円-600 万円未満
- 46 大学卒・大学院卒でない、公務員・教員、年収 600 万円-800 万円未満
- 47 大学卒・大学院卒でない、公務員・教員、年収 800 万円-1000 万円未満
- 48 大学卒・大学院卒でない、公務員・教員、年収 1000 万円以上
- 49 大学卒・大学院卒でない、自営業、年収 200 万円未満
- 50 大学卒・大学院卒でない、自営業、年収 200 万円-400 万円未満
- 51 大学卒・大学院卒でない、自営業、年収 400 万円-600 万円未満
- 52 大学卒・大学院卒でない、自営業、年収 600 万円-800 万円未満
- 53 大学卒・大学院卒でない、自営業、年収 800 万円-1000 万円未満
- 54 大学卒・大学院卒でない、自営業、年収 1000 万円以上
- 55 大学卒・大学院卒でない、農林漁業、年収 200 万円未満
- 56 大学卒・大学院卒でない、農林漁業、年収 200 万円-400 万円未満
- 57 大学卒・大学院卒でない、農林漁業、年収 400 万円-600 万円未満
- 58 大学卒・大学院卒でない、農林漁業、年収 600 万円-800 万円未満
- 59 大学卒・大学院卒でない、農林漁業、年収 800 万円-1000 万円未満
- 60 大学卒・大学院卒でない、農林漁業、年収 1000 万円以上
- 61 大学卒・大学院卒でない、専門職（弁護士・医師・会計士等）、年収 200 万円未満
- 62 大学卒・大学院卒でない、専門職（弁護士・医師・会計士等）、年収 200 万円-400 万円未満
- 63 大学卒・大学院卒でない、専門職（弁護士・医師・会計士等）、年収 400 万円-600 万円未満
- 64 大学卒・大学院卒でない、専門職（弁護士・医師・会計士等）、年収 600 万円-800 万円未満
- 65 大学卒・大学院卒でない、専門職（弁護士・医師・会計士等）、年収 800 万円-1000 万円未満
- 66 大学卒・大学院卒でない、専門職（弁護士・医師・会計士等）、年収 1000 万円以上
- 67 大学卒・大学院卒でない、パート・アルバイト・専業主婦・その他、年収 200 万円未満
- 68 大学卒・大学院卒でない、パート・アルバイト・専業主婦・その他、年収 200 万円-400 万円未満
- 69 大学卒・大学院卒でない、パート・アルバイト・専業主婦・その他、年収 400 万円-600 万円未満
- 70 大学卒・大学院卒でない、パート・アルバイト・専業主婦・その他、年収 600 万円-800 万円未満
- 71 大学卒・大学院卒でない、パート・アルバイト・専業主婦・その他、年収 800 万円-1000 万円未満
- 72 大学卒・大学院卒でない、パート・アルバイト・専業主婦・その他、年収 1000 万円以上